

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光
 コード番号 6279 URL http://www.zuiko.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	22,093	△19.0	673	△68.0	750	△66.3	665	△40.9
29年2月期	27,263	△18.8	2,103	△42.4	2,224	△40.5	1,126	△55.2

(注) 包括利益 30年2月期 901百万円 (19.9%) 29年2月期 751百万円 (△56.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	101.30	101.08	2.8	2.2	3.0
29年2月期	171.53	171.39	4.8	6.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	35,406	24,185	68.2	3,674.99
29年2月期	33,055	23,551	71.2	3,582.80

(参考) 自己資本 30年2月期 24,135百万円 29年2月期 23,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	486	691	△362	9,802
29年2月期	5,803	△2,459	△690	8,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	ー	40.00	ー	25.00	65.00	426	37.9	1.8
30年2月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	262	39.5	1.1
31年2月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		25.6	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,750	34.4	1,230	130.3	1,295	129.4	840	76.7	127.90
通期	25,250	14.3	1,850	174.8	1,985	164.4	1,285	93.2	195.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	7,200,000株	29年2月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	632,462株	29年2月期	632,401株
③ 期中平均株式数	30年2月期	6,567,557株	29年2月期	6,567,642株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	15,796	△23.5	360	△80.4	393	△79.3	296	△63.7
29年2月期	20,659	△24.4	1,839	△40.6	1,903	△45.7	818	△65.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年2月期	45	20	45	11
29年2月期	124	56	124	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年2月期	26,003		17,895		68.6		2,717	23
29年2月期	24,236		17,814		73.4		2,709	19

(参考) 自己資本 30年2月期 17,845百万円 29年2月期 17,792百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,150	37.9	920	237.0	945	228.2	655	180.6	99	73
通期	18,150	14.9	1,320	266.4	1,370	248.3	950	220.0	144	65

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

当社は、平成30年4月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催予定であります。この説明会の資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、個人消費の緩やかな持ち直しと円安や海外経済の堅調な影響により企業収益に改善が見られ、回復基調が続きましたが、財政再建の道筋は見え、人手不足が深刻化するなか賃金は伸び悩み、社会保険料の負担増などによる節約志向の高まりが消費の拡大を妨げております。

また、世界経済におきましては、米国の雇用情勢や個人消費が底堅く、欧州でも輸出の増加により景気は徐々に回復する傾向にあり、中国や新興国では、インフラ投資や設備投資が堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値向上や持続的な成長を目指し、国内外で市場シェアを拡大するべく、事業を積極的に展開いたしました。

衛生用品製造機械におけるグローバル市場シェア獲得競争は一層激しさを増し、中国メーカー台頭など、厳しい環境は継続しております。しかしながら、販売状況は厳しいものがあつたものの、中期的な設備投資は改善傾向にあり、受注環境は回復基調で推移いたしました。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械2,479百万円（前期比5.4%減）、小児用紙オムツ製造機械12,308百万円（同25.1%減）、大人用紙オムツ製造機械4,647百万円（同23.5%減）、その他機械1,118百万円（同41.6%増）、部品1,437百万円（同14.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高22,093百万円（前期比19.0%減）、営業利益673百万円（同68.0%減）、経常利益750百万円（同66.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益665百万円（同40.9%減）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高15,796百万円（前期比23.5%減）、営業利益360百万円（同80.4%減）、経常利益393百万円（同79.3%減）、当期純利益296百万円（同63.7%減）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高27,937百万円（前期比26.5%増）、当連結会計年度末の受注残高は20,018百万円（同41.2%増）となりました。

今後の業績見通しにつきましては、新興国での継続的な成長などによる衛生用品製造機械の需要拡大が見込まれるものの、経済全体は依然として不透明な様相であり、厳しい環境は継続するものと予測されます。当社グループはこのような予測のもと、海外子会社との連携を密に行いグループ全体で利益確保を目指してまいります。

第56期（平成31年2月期）の業績につきましては、売上高25,250百万円、経常利益1,985百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,285百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加し35,406百万円となりました。建設仮勘定が1,134百万円、現金及び預金が265百万円及び原材料及び貯蔵品が201百万円減少いたしました。建物及び構築物が1,032百万円、受取手形及び売掛金が941百万円、仕掛品が878百万円及び電子記録債権が277百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,717百万円増加し11,220百万円となりました。前受金が969百万円、電子記録債務が621百万円及び支払手形及び買掛金が383百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し24,185百万円となりました。利益剰余金が369百万円及び為替換算調整勘定が188百万円が増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、9,802百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は486百万円（前期比91.6%減）となりました。これは主に、売上債権の増加1,337百万円、たな卸資産の増加603百万円、法人税等の支払額324百万円、未払消費税等の減少246百万円及び未収消費税等の増加111百万円があった一方、仕入債務の増加955百万円、前受金の増加938百万円、税金等調整前当期純利益752百万円及び減価償却費の計上496百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は691百万円（前期は2,459百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出322百万円及び有形固定資産の取得による支出174百万円があった一方、定期預金の純減少1,179百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は362百万円（前期比47.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払295百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当は20円、中間配当20円を合わせまして、年間40円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい事業環境は継続することが予測される中、中間配当25円、期末配当25円を合わせまして、年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628,064	10,362,754
受取手形及び売掛金	5,201,182	6,143,005
電子記録債権	1,576,519	1,853,638
商品及び製品	31,790	40,039
仕掛品	4,770,290	5,648,342
原材料及び貯蔵品	1,118,948	917,669
繰延税金資産	237,376	309,181
その他	634,715	944,208
貸倒引当金	△229,569	△25,489
流動資産合計	23,969,318	26,193,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,838	2,895,170
機械装置及び運搬具(純額)	475,084	485,925
土地	3,434,793	3,432,724
リース資産(純額)	230,644	164,759
建設仮勘定	1,134,706	—
その他(純額)	189,712	238,681
有形固定資産合計	7,327,780	7,217,261
無形固定資産		
ソフトウェア	362,961	300,469
その他	153,727	385,494
無形固定資産合計	516,689	685,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,497	1,196,582
破産更生債権等	—	152,730
その他	120,908	112,927
貸倒引当金	—	△152,730
投資その他の資産合計	1,241,405	1,309,509
固定資産合計	9,085,875	9,212,735
資産合計	33,055,194	35,406,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,384	3,184,735
電子記録債務	1,565,910	2,187,735
リース債務	66,446	59,868
未払金	429,535	528,057
未払法人税等	100,387	42,151
前受金	3,223,250	4,192,422
賞与引当金	206,173	247,678
役員賞与引当金	29,400	38,565
その他	418,509	212,942
流動負債合計	8,840,997	10,694,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
固定負債		
繰延税金負債	134,875	58,197
退職給付に係る負債	32,410	32,372
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	175,854	115,985
長期未払金	290,913	291,367
固定負債合計	662,214	526,083
負債合計	9,503,212	11,220,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,230,977	19,600,700
自己株式	△595,428	△595,671
株主資本合計	23,274,389	23,643,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,222	658,739
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	825,251	1,013,378
退職給付に係る調整累計額	△11,215	△15,105
その他の包括利益累計額合計	256,028	491,781
新株予約権	21,563	50,195
純資産合計	23,551,982	24,185,846
負債純資産合計	33,055,194	35,406,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	27,263,272	22,093,145
売上原価	22,889,744	19,122,790
売上総利益	4,373,528	2,970,355
販売費及び一般管理費	2,270,452	2,297,157
営業利益	2,103,075	673,197
営業外収益		
受取利息	55,754	83,362
受取配当金	26,067	29,577
その他	41,006	31,164
営業外収益合計	122,828	144,104
営業外費用		
為替差損	—	52,881
その他	962	13,728
営業外費用合計	962	66,609
経常利益	2,224,941	750,692
特別利益		
固定資産売却益	225	2,064
受取損害賠償金	49,230	—
主要株主株式短期売買利益返還益	—	1,142
特別利益合計	49,455	3,206
特別損失		
固定資産除却損	3,783	1,717
特別損失合計	3,783	1,717
税金等調整前当期純利益	2,270,613	752,181
法人税、住民税及び事業税	582,949	262,584
過年度法人税等	393,699	—
法人税等調整額	167,397	△175,666
法人税等合計	1,144,046	86,918
当期純利益	1,126,567	665,263
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126,567	665,263

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
当期純利益	1,126,567	665,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,382	51,516
為替換算調整勘定	△548,535	188,127
退職給付に係る調整額	△18,954	△3,890
その他の包括利益合計	△375,107	235,753
包括利益	751,459	901,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,459	901,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	18,728,338	△595,074	22,772,104
当期変動額					
剰余金の配当			△623,928		△623,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126,567		1,126,567
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	502,638	△353	502,285
当期末残高	1,888,510	2,750,330	19,230,977	△595,428	23,274,389

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,840	△1,165,229	1,373,786	7,738	631,136	—	23,403,240
当期変動額							
剰余金の配当							△623,928
親会社株主に帰属する当期純利益							1,126,567
自己株式の取得							△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,382	—	△548,535	△18,954	△375,107	21,563	△353,543
当期変動額合計	192,382	—	△548,535	△18,954	△375,107	21,563	148,741
当期末残高	607,222	△1,165,229	825,251	△11,215	256,028	21,563	23,551,982

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	19,230,977	△595,428	23,274,389
当期変動額					
剰余金の配当			△295,540		△295,540
親会社株主に帰属する当期純利益			665,263		665,263
自己株式の取得				△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	369,722	△242	369,479
当期末残高	1,888,510	2,750,330	19,600,700	△595,671	23,643,868

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,222	△1,165,229	825,251	△11,215	256,028	21,563	23,551,982
当期変動額							
剰余金の配当							△295,540
親会社株主に帰属する当期純利益							665,263
自己株式の取得							△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,516	—	188,127	△3,890	235,753	28,632	264,385
当期変動額合計	51,516	—	188,127	△3,890	235,753	28,632	633,864
当期末残高	658,739	△1,165,229	1,013,378	△15,105	491,781	50,195	24,185,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,270,613	752,181
減価償却費	556,226	496,409
固定資産売却損益 (△は益)	△225	△2,064
固定資産除却損	3,816	1,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,503	△5,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,374	39,907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,600	9,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,747	△51,844
受取利息及び受取配当金	△81,821	△112,939
売上債権の増減額 (△は増加)	7,566,299	△1,337,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,488,094	△603,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,182,754	955,261
前受金の増減額 (△は減少)	110,471	938,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,357	△246,218
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,165	△111,332
その他	140,213	△23,237
小計	7,866,395	698,745
利息及び配当金の受取額	81,886	112,939
法人税等の支払額	△2,144,821	△324,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803,459	486,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,505,689	1,179,435
有形固定資産の取得による支出	△842,790	△174,355
有形固定資産の売却による収入	480	3,289
無形固定資産の取得による支出	△128,587	△322,823
投資有価証券の取得による支出	△1,648	△1,717
保険積立金の積立による支出	△431	△344
その他	18,802	8,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,459,862	691,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△353	△242
配当金の支払額	△623,928	△295,540
リース債務の返済による支出	△66,083	△66,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,366	△362,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188,932	116,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464,298	932,926
現金及び現金同等物の期首残高	6,405,064	8,869,363
現金及び現金同等物の期末残高	8,869,363	9,802,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

瑞光(上海)電気設備有限公司

株式会社瑞光メディカル

ZUIKO INC.

ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

PT. ZUIKO MACHINERY INDONESIA

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司、ZUIKO INC.、ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.、ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. ZUIKO MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社瑞光メディカルの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品、商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～48年
機械装置及び運搬具 2～14年
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ)その他
工事完成基準及び出荷基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

平成28年2月にスタートした中期経営計画を推し進める中、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

その結果、国内の生産設備等については耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,536千円増加しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	3,582.80円	3,674.99円
1株当たり当期純利益金額	171.53円	101.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171.39円	101.08円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,126,567	665,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,126,567	665,263
普通株式の期中平均株式数（株）	6,567,642	6,567,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,553	14,303
（うち新株予約権（株））	5,553	14,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。